



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長兼経理部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,705	2.5	1,402	40.2	2,004	27.6	338	85.2
2018年3月期	87,910	1.1	2,343	7.6	2,769	7.8	2,284	15.7

(注) 包括利益 2019年3月期 630百万円 ( %) 2018年3月期 2,740百万円 ( 11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	20.50		0.8	2.6	1.6
2018年3月期	132.40		5.1	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 262百万円 2018年3月期 247百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,891	41,763	55.8	2,620.91
2018年3月期	79,566	45,059	56.6	2,671.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,763百万円 2018年3月期 45,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,543	4,241	2,668	5,206
2018年3月期	4,670	3,463	2,518	8,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		40.00	40.00	674	30.2	1.5
2019年3月期		0.00		40.00	40.00	637	195.1	1.5
2020年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		27.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	1.2	900	22.9	1,150	5.7	1,200	70.2	75.31
通期	87,000	1.5	2,300	64.0	2,700	34.7	2,300	580.2	144.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,762,714 株	2018年3月期	17,462,714 株
期末自己株式数	2019年3月期	827,959 株	2018年3月期	598,541 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,494,096 株	2018年3月期	17,257,341 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,376	0.5	551	54.2	1,465	38.9	169	92.2
2018年3月期	70,744	1.3	1,204	1.0	2,397	13.0	2,164	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.25	
2018年3月期	125.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	65,356	34,661	53.0	2,175.21
2018年3月期	69,720	37,467	53.7	2,221.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,661百万円 2018年3月期 37,467百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では年度半ばまでは緩やかな景気回復基調が継続したものの、後半にかけて各種経済指標に変調がみられ景気後退の懸念が生じました。また、個人消費や消費者物価は低い伸びで推移しました。海外では米国やアジア新興国経済が堅調に推移したものの、中国経済の成長鈍化や米国発の外交・貿易問題が懸念材料となり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 85,705 百万円（前期比 2.5%減）、営業利益 1,402 百万円（前期比 40.2%減）、経常利益 2,004 百万円（前期比 27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 338 百万円（前期比 85.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

#### <シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズでは、新ブランドとして「n☆p school（ニコ☆プチスクール）」、また既存ブランドの「瞬足」においても走れるカジュアルシューズ「SL BY SYUN SOKU（エスエル バイ シュンソク）」を新たに投入して市場より高い評価を得られましたが、子供靴市場の競争激化により前年売上を下回りました。また、「こどもが一日で一番長く履く靴…だから、うわばきを変える。」をキャッチコピーに上市した高機能校内用上履きの「瞬足@SCHOOL」が好評を得ましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。なお、競合他社との競争激化により継続して営業利益がマイナスのため、固定資産の減損損失を計上いたしました。

当事業の連結業績は売上高 13,994 百万円（前期比 11.1%減）、セグメント損失(営業損失)は 956 百万円（前期は 770 百万円のセグメント損失）となりました。

#### <プラスチック事業>

車輦内装用資材は、自動車マーケットの減速により中国・北米向けが伸び悩み、国内向けも自然災害による自動車メーカーの減産の影響を受け、全体として前年売上を下回りました。

フィルムの国内事業は、工業用、産業用が苦戦し前年売上を下回りました。輸出は、窓用、産業用、北米向けの医療用新規アイテムが好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、

産業用と医療用が好調で、前年売上を上回りました。農業分野は、生分解性製品と猛暑の影響により遮光剤が好調でしたが、農業用ビニールフィルムが苦戦し、前年並みの売上となりました。

建築資材の床材は、市況の伸び悩みを受け、前年売上をわずかに下回りましたが、壁材は新柄投入の効果により、前年売上を大きく上回りました。

引布商品は、ゴム引布、排水管用ジョイントが好調に推移したものの輸出用ポートが奮わず、全体としては前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高41,005百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は3,009百万円(前期比16.5%減)となりました。

#### 〈産業資材事業〉

ウレタンは、寝具・車輛・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、前年売上を上回りましたが、ボード製品・システム製品は住宅・建築市場の低迷により、前年売上を下回りました。断熱資材全体では、前年売上を下回りました。

工業資材は、北米の半導体メーカーとシリコンウエハー搬送用部材を開発したことにより、米国への輸出が好調でしたが、中国市場向け既存商品の販売が伸び悩み、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高30,704百万円(前期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は1,862百万円(前期比9.9%減)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

資産は74,891百万円となり前期末に比べ4,674百万円減少となりました。これは主に、電子記録債権が889百万円、商品及び製品が398百万円、その他流動資産が329百万円増加しましたが、現金及び預金が3,446百万円、受取手形及び売掛金が1,571百万円、投資有価証券が753百万円、退職給付に係る資産が385百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

負債は33,128百万円となり前期末に比べ1,378百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が514百万円、未払金が495百万円、未払法人税等が275百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産は41,763百万円となり前期末に比べ3,295百万円減少となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が156百万円増加しましたが、自己株式の取得により1,990百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円、退職給付に係る調整累計額が359百万円、利益剰余金が336百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,525百万円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,206百万円(前期末比3,446百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,543百万円(前期比1,127百万円収入減)となりました。これは主に減価償却費3,031百万円、減損損失1,214百万円等の増加要因と、法人税等の支払額703百万円等の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,241百万円(前期比777百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,544百万円等の減少要因と、投資有価証券の売却による収入222百万円等の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,668百万円(前期比150百万円支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,990百万円と、配当金の支払額674百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	55.8	56.2	56.6	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	37.2	46.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.8	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.5	177.9	135.0	103.9

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後わが国の経済は、雇用環境の改善が継続することで個人消費も回復に向かうものと期待されますが、中長期的には少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化により生産活動や消費行動が多様化することが予測されます。世界的には、新興国の台頭に伴い生産・消費が拡大する一方で、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性が増すものと思われれます。また、IoTやAI技術の発達・キャッシュレス化の流れは新たな事業を創出する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 87,000 百万円（前期比 1.5%増）、営業利益 2,300 百万円（前期比 64.0%増）、経常利益 2,700 百万円（前期比 34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,300 百万円（前期比 580.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,655	5,209
受取手形及び売掛金	23,332	21,760
電子記録債権	3,500	4,390
商品及び製品	8,745	9,144
仕掛品	1,427	1,504
原材料及び貯蔵品	2,161	2,068
その他	1,065	1,395
貸倒引当金	△72	△62
流動資産合計	48,815	45,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,145	8,154
機械装置及び運搬具（純額）	5,584	5,883
土地	4,284	4,180
建設仮勘定	856	462
その他（純額）	596	659
有形固定資産合計	19,468	19,341
無形固定資産	433	297
投資その他の資産		
投資有価証券	4,367	3,613
退職給付に係る資産	3,579	3,193
繰延税金資産	2,199	2,364
その他	840	726
貸倒引当金	△137	△54
投資その他の資産合計	10,848	9,843
固定資産合計	30,750	29,482
資産合計	79,566	74,891



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	12,658
電子記録債務	2,942	3,017
短期借入金	2,232	2,228
未払金	2,874	2,379
未払法人税等	544	269
その他	4,183	4,123
流動負債合計	25,950	24,676
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	415	373
退職給付に係る負債	4,713	4,636
資産除去債務	371	381
P C B廃棄物処理引当金	46	41
その他	9	18
固定負債合計	8,556	8,451
負債合計	34,506	33,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	8,238	6,712
利益剰余金	20,700	20,364
自己株式	△1,285	△1,749
株主資本合計	42,294	39,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	752
繰延ヘッジ損益	△106	49
為替換算調整勘定	305	7
退職給付に係る調整累計額	1,344	985
その他の包括利益累計額合計	2,765	1,796
純資産合計	45,059	41,763
負債純資産合計	79,566	74,891

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	87,910	85,705
売上原価	69,595	68,420
売上総利益	18,315	17,284
販売費及び一般管理費	15,971	15,882
営業利益	2,343	1,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	73
その他	517	638
営業外収益合計	587	712
営業外費用		
支払利息	34	34
その他	127	76
営業外費用合計	162	110
経常利益	2,769	2,004
特別利益		
固定資産売却益	495	32
投資有価証券売却益	44	108
保険差益	3	15
為替換算調整勘定取崩益	67	—
特別利益合計	610	156
特別損失		
固定資産売却損	—	5
減損損失	99	1,214
火災損失	164	—
固定資産除却損	178	136
出資金評価損	17	—
特別損失合計	460	1,355
税金等調整前当期純利益	2,919	804
法人税、住民税及び事業税	785	441
法人税等調整額	△150	25
法人税等合計	634	466
当期純利益	2,284	338
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	338

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,284	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△467
繰延ヘッジ損益	△228	156
為替換算調整勘定	△119	△220
退職給付に係る調整額	663	△359
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△77
その他の包括利益合計	455	△969
包括利益	2,740	△630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740	△630
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	19,297	△1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837
当期変動額											
剰余金の配当			△881		△881						△881
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284						2,284
自己株式の取得				△1,636	△1,636						△1,636
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△1,504		1,504	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119	△228	△98	663	455	455
当期変動額合計	—	△1,504	1,402	△131	△233	119	△228	△98	663	455	222
当期末残高	14,640	8,238	20,700	△1,285	42,294	1,220	△106	305	1,344	2,765	45,059

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	8,238	20,700	△1,285	42,294	1,220	△106	305	1,344	2,765	45,059
当期変動額											
剰余金の配当			△674		△674						△674
親会社株主に帰属する当期純利益			338		338						338
自己株式の取得				△1,990	△1,990						△1,990
自己株式の処分					—						—
自己株式の消却		△1,525		1,525	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△467	156	△297	△359	△969	△969
当期変動額合計	—	△1,525	△336	△464	△2,326	△467	156	△297	△359	△969	△3,295
当期末残高	14,640	6,712	20,364	△1,749	39,967	752	49	7	985	1,796	41,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,919	804
減価償却費	2,805	3,031
減損損失	99	1,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△92
受取利息及び受取配当金	△69	△73
支払利息	34	34
為替差損益 (△は益)	△0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△247	△262
固定資産除売却損益 (△は益)	△316	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△108
出資金評価損	17	—
保険差益	△3	△15
為替換算調整勘定取崩益	△67	—
火災損失	164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	951	559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	405	△356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△389	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△131
その他の資産の増減額 (△は増加)	66	△213
その他の負債の増減額 (△は減少)	△104	△38
小計	5,627	4,067
利息及び配当金の受取額	301	319
利息の支払額	△34	△34
保険金の受取額	3	15
特別退職金の支払額	△184	—
火災損失の支払額	—	△120
法人税等の支払額	△1,042	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	3,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△4,262	△4,544
固定資産の売却による収入	888	91
投資有価証券の取得による支出	△136	△36
投資有価証券の売却による収入	45	222
貸付金の回収による収入	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△4,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3
自己株式の取得による支出	△1,636	△1,990
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△881	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,518	△2,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,296	△3,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,949	8,653
現金及び現金同等物の期末残高	8,653	5,206

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」688百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの7百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,199百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は415百万円として表示しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	15,739	41,326	30,844	87,910	—	87,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	152	685	837	△837	—
計	15,739	41,478	31,530	88,748	△837	87,910
セグメント利益又は 損失(△)	△770	3,603	2,067	4,899	△2,555	2,343
セグメント資産	16,453	28,377	19,638	64,469	15,096	79,566
その他の項目						
減価償却費	273	1,407	913	2,594	211	2,805
減損損失	61	—	12	73	26	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279	1,924	2,013	4,217	74	4,291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,994	41,005	30,704	85,705	—	85,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156	610	767	△767	—
計	13,994	41,162	31,315	86,472	△767	85,705
セグメント利益又は 損失(△)	△956	3,009	1,862	3,914	△2,512	1,402
セグメント資産	13,584	29,883	21,074	64,542	10,349	74,891
その他の項目						
減価償却費	306	1,647	946	2,900	130	3,031
減損損失	1,214	—	—	1,214	—	1,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	419	2,684	1,314	4,419	101	4,520

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,671.90円	2,620.91円
1株当たり当期純利益	132.40円	20.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,284	338
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,284	338
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,257	16,494

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

2019年4月24日に開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。